

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,542,409	1,519,904	1,980,507
経常利益 (千円)	82,707	251,892	45,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,983	157,725	33,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,051	157,756	33,400
純資産額 (千円)	3,734,288	3,819,674	3,715,638
総資産額 (千円)	6,084,480	6,262,337	6,336,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.04	146.80	30.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	61.0	58.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.48	63.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率の上昇や失業率の低下など雇用環境の改善から、個人消費は一進一退ながら堅調な推移となりました。また、海外経済の好調により、企業の設備投資も堅調で、回復実感は乏しいものの緩やかな景気回復基調となりました。

このような経営環境下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図るため、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの促進、更には販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,519,904千円(前年同四半期連結累計期間比1.5%の減少)、営業利益211,623千円(前年同四半期連結累計期間比52.0%の増加)となりました。営業外収益には「包括的長期為替予約」の評価益等を為替差益として22,720千円計上したことにより経常利益251,892千円(前年同四半期連結累計期間比204.6%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益157,725千円(前年同四半期連結累計期間比203.4%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進による利益体質の強化を図りましたが、売上高は964,865千円(前年同四半期連結累計期間比9.3%の減少)、営業損失が55,249千円(前年同四半期連結累計期間は営業損失35,641千円)となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、売上高は555,038千円(前年同四半期連結累計期間比15.9%の増加)、営業利益は266,031千円(前年同四半期連結累計期間比52.9%の増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて40,616千円(3.3%)増加し、1,268,825千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が139,208千円増加し、商品及び製品が54,518千円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて114,898千円(2.2%)減少し、4,993,511千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が114,086千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて368,559千円(19.6%)減少し、1,513,663千円となりました。この主な要因は、短期借入金が500,000千円、通貨スワップが49,163千円それぞれ減少し、未払法人税等が94,518千円増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて190,240千円(25.8%)増加し、928,999千円となりました。この主な要因は、長期借入金が160,660千円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて104,036千円(2.8%)増加し、3,819,674千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を157,725千円計上したものの、配当による減少53,720千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日 ～平成29年5月31日		1,450,500		564,300		468,338

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,100	10,741	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,741	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,133	301,342
受取手形及び売掛金	101,255	134,800
商品及び製品	722,250	667,731
原材料及び貯蔵品	70,669	76,745
その他	174,496	89,500
貸倒引当金	2,596	1,294
流動資産合計	1,228,209	1,268,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896,066	1,781,979
土地	3,022,595	3,022,595
その他（純額）	19,557	15,601
有形固定資産合計	4,938,218	4,820,176
無形固定資産	7,349	6,824
投資その他の資産		
その他	162,842	167,661
貸倒引当金	-	1,151
投資その他の資産合計	162,842	166,510
固定資産合計	5,108,410	4,993,511
資産合計	6,336,620	6,262,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,036	14,561
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	164,680	156,310
未払費用	40,521	40,632
未払法人税等	2,579	97,097
賞与引当金	4,377	8,675
通貨スワップ契約等	59,744	10,581
その他	106,284	185,804
流動負債合計	1,882,223	1,513,663
固定負債		
長期借入金	249,340	410,000
役員退職慰労引当金	188,183	192,233
資産除去債務	126,897	127,411
その他	174,338	199,354
固定負債合計	738,758	928,999
負債合計	2,620,981	2,442,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,158,954	3,262,960
自己株式	476,131	476,131
株主資本合計	3,715,461	3,819,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	207
その他の包括利益累計額合計	176	207
純資産合計	3,715,638	3,819,674
負債純資産合計	6,336,620	6,262,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,542,409	1,519,904
売上原価	785,797	701,281
売上総利益	756,611	818,622
販売費及び一般管理費	617,391	606,999
営業利益	139,220	211,623
営業外収益		
受取利息	6	137
補助金収入	12,499	11,294
為替差益	-	22,720
その他	7,413	9,594
営業外収益合計	19,920	43,747
営業外費用		
支払利息	3,574	2,202
為替差損	58,462	-
支払手数料	-	600
その他	14,395	676
営業外費用合計	76,432	3,478
経常利益	82,707	251,892
特別損失		
固定資産除却損	1,433	0
店舗閉鎖損失	-	7,471
特別損失合計	1,433	7,471
税金等調整前四半期純利益	81,274	244,420
法人税、住民税及び事業税	25,516	89,950
法人税等調整額	3,774	3,255
法人税等合計	29,291	86,695
四半期純利益	51,983	157,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,983	157,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	51,983	157,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	31
その他の包括利益合計	67	31
四半期包括利益	52,051	157,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,051	157,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	92,481千円	119,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及び、その具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は89,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において476,131千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年4月11日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成29年2月28日	平成29年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,063,463	478,946	1,542,409		1,542,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,063,463	478,946	1,542,409		1,542,409
セグメント利益又は損失()	35,641	174,020	138,378	841	139,220

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去841千円の調整であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	964,865	555,038	1,519,904		1,519,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	964,865	555,038	1,519,904		1,519,904
セグメント利益又は損失()	55,249	266,031	210,781	841	211,623

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去841千円の調整であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円04銭	146円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,983	157,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,983	157,725
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,182	1,074,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第46期(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)中間配当については、平成29年4月11日開催の取締役会において、平成29年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,802千円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。